



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 さくらインターネット株式会社
 コード番号 3778 URL <https://www.sakura.ad.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 田中 邦裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 川田 正貴
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6265-4830
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,086	—	976	—	822	—	553	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期 553百万円 (—%) 27年3月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	15.95	—	13.2	5.0	8.1
27年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1百万円 27年3月期 1百万円

(注) 1.平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。
 2.当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,588	4,424	23.8	127.46
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 4,424百万円 27年3月期 1百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,547	△2,550	1,940	4,077
27年3月期	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	86	—	—
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	86	15.7	2.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		15.2	

(注) 1.平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。
 2.当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,700	13.8	400	△18.2	310	△25.7	200	△28.0	5.76
通期	14,500	20.0	1,060	8.6	860	4.6	570	3.0	16.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) — , 除外 一社 (社名) —

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません、株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを当連結会計年度より連結子会社としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.23「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	34,710,400 株	27年3月期	34,710,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期	444 株	27年3月期	444 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	34,709,956 株	27年3月期	34,709,956 株

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,831	11.9	963	△0.1	812	△5.3	538	4.3
27年3月期	10,576	5.3	964	30.9	857	35.3	516	46.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	15.52	—	—	—
27年3月期	14.88	—	—	—

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	18,516	4,409	4,409	23.8	23.8	127.03	127.03	
27年3月期	14,097	3,957	3,957	28.1	28.1	114.01	114.01	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,409百万円 27年3月期 3,957百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、添付資料P.3「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期見通しについて)」をご覧ください。

2.当社は、平成28年4月25日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更等)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、当連結会計年度より、株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを連結子会社とし、連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり緩やかな回復が続いておりますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属するデータセンター市場においては、首都圏内データセンター増加の影響により、ハウジングサービスの価格競争は厳しい状況が続いておりますが、VPS・クラウドサービスを中心に安定した成長が続いております。

こうした状況のもと、当社グループはコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図るとともに、営業体制の強化、イベントの実施及びパートナー制度の推進などにより、販売力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,086,493千円、営業利益は976,413千円、経常利益は822,054千円、親会社株主に帰属する当期純利益は553,498千円となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

① ハウジングサービス

首都圏内データセンター増加により価格競争の厳しい状況が続いており、ハウジングサービスの売上高は2,576,056千円となりました。

② 専用サーバサービス

「さくらの専用サーバ」において、サービスメニューのフルリニューアルなど顧客ニーズを追求した取り組みを重ねた結果、専用サーバサービスの売上高は2,721,671千円となりました。

③ レンタルサーバサービス

「さくらのレンタルサーバ」、「さくらのマネージドサーバ」とともに着実にユーザ数を積み増した結果、レンタルサーバサービスの売上高は2,819,837千円となりました。

④ VPS・クラウドサービス

「さくらのVPS」5周年記念キャンペーンの実施や「さくらのクラウド」の東京リージョン提供開始、新機能の追加により、新規顧客の開拓や既存顧客の利用増加を図った結果、VPS・クラウドサービスの売上高は2,706,843千円となりました。

⑤ その他サービス

スポットで発生した機材販売やドメイン取得サービス及びSSL取得サービスが好調に推移したことなどにより、その他サービスの売上高は1,262,085千円となりました。

(次期見通しについて)

平成29年3月期においても、当社グループの属するデータセンター市場はITインフラのアウトソーシング需要の高まりやクラウド、AI、ディープラーニングなどの新たなサービスの浸透などにより拡大する一方、ハウジングサービスにおける価格競争の継続が予想されます。

このような環境の中、売上高の持続的成長とコストの最適化を課題と捉え、収益性の高いホスティングサービスの強化、顧客ニーズの高いサービスの企画・開発及びエンドユーザ数拡大のためのパートナーとのセールスプロモーション強化などの取り組みに努めてまいります。

これらの施策の実行により、売上高は14,500,000千円、営業利益は1,060,000千円、経常利益は860,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益は570,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況は次のとおりです。

① 資産

当連結会計年度末の総資産は18,588,068千円となりました。

流動資産は6,185,251千円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,077,672千円、売掛金953,203千円であります。

固定資産は12,402,817千円となりました。主な内訳は、有形固定資産10,719,375千円、無形固定資産1,065,972千円であります。

② 負債

当連結会計年度末の負債の合計は14,164,009千円となりました。

流動負債は6,068,625千円となりました。主な内訳は、前受金2,601,348千円、1年内返済予定の長期借入金808,956千円であります。

固定負債は8,095,384千円となりました。主な内訳は、リース債務3,997,743千円、長期借入金3,738,303千円であります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は4,424,059千円となりました。主な内訳は、資本金895,308千円、利益剰余金3,528,569千円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は4,077,672千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は1,547,242千円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果、支払われた資金は2,550,062千円となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟建設の着手金支払及び各データセンターの設備強化や機材調達に伴う有形固定資産の取得によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は1,940,835千円となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟建設代金の支払に備えた長期借入れによる収入とセール・アンド・リースバックによる収入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期
自己資本比率(%)	23.8
時価ベースの自己資本比率(%)	257.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。なお、当連結会計年度が連結初年度であるため、平成27年3月期以前の数値は記載しておりません。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と安定した収益体質の実現により、株式価値の向上と安定配当の継続を両立させたいと考えております。

当期末の配当金につきましては、上記方針のもと当期業績を踏まえて1株当たり2円50銭の普通配当を行う予定です。また、次期配当につきましても、業績の進展状況を勘案し、1株当たり2円50銭の普通配当を予定しております。なお、内部留保につきましては、持続的な企業成長の実現に向けて、データセンターへの設備投資などに活用したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動において、リスク要因となる可能性のある事項を、以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。ただし、以下の記載事項は、投資判断に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、記載中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(事業環境及び事業について)

① 他社との競合状態について

当社グループは、データセンター事業においてハウジングサービスからホスティング・クラウドサービスまで幅広いサービスを提供しております。

データセンター市場の堅調な成長が予想されるなか、当社グループは、顧客ニーズの高いサービスの提供やフルラインナップ化の推進、スケールメリットと柔軟性を兼ね備えたコスト競争力の高いITインフラサービスの提供、パートナーシップの強化などにより、競合他社との差別化やシェア拡大に努めておりますが、同業他社の中には、当社グループと比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、高い知名度等を有しているものもあり、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

② 安全対策について

データセンターの管理体制については、24時間有人管理体制をはじめ、ハウジングサービス契約者の入退室管理、監視カメラの設置、カードキーや生体認証による入退室時の情報管理など、細心の注意を払っております。また、火災への対策として、ガス式の消火設備や高感度の火災検知装置などを導入するとともに、専門業者による定期的な検査の実施や、社員による目視の安全点検を行っております。

通信設備につきましても、火災・地震などの災害に対して必要な防災措置を施し、電源やネットワークの安定化・データセンターの24時間監視に努めております。また、ファイヤーウォール、接続回線の二重化、コンピュータウイルス防御などの安全対策も施しております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不法な行為などが生じた場合には、サービスの提供ができなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ データセンターの使用契約について

当社グループは、他のインターネットデータセンター事業者とデータセンターを賃借する契約を結び、一部のサービスを提供しております。

しかし、契約期間内であっても3ヶ月前までに通告することによって解消できるなどの条項が含まれており、その場合には当社グループの負担により当社グループの設備の撤去を行わなければならないこととなっております。そのため、契約先の経営悪化等により当社グループの予期せぬ契約の解消が生じた場合には、撤去費用もしくは他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報保護法について

当社グループは、ビジネスユースの顧客からパーソナルユースの顧客まで幅広くサービスを提供しているため、多くの顧客情報を蓄積しております。このため当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

当社グループでは、専門部門を設置し、個人情報の保護に関する規定の整備運用、システムのセキュリティ強化、役員・社員への定期的な教育を実施するなど個人情報保護への取り組みを推進しております。また、当社グループのサイト上のプライバシーポリシーにおいて、当社グループの取り組みを提示しております。

昨今、コンピュータウイルス等の侵入、不正なアクセスのリスクが高まっております。当社グループが保有する顧客情報が業務以外で使用されたり、外部に流出したりする事態になりますと、対応コストの負担、顧客からの損害賠償請求、風評被害による申し込み数の低下や解約の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループは、電気通信事業者として総務省近畿総合通信局に届出を行っており、電気通信事業法において、「通信の秘密」や「利用の公平」などが定められております。また、特定商取引に関する法律及び特定電子メールの送信の適正化等に関する法律において広告・宣伝メールの送信について、不当景品類及び不当表示防止法において広告表示及び景品類の提供について、それぞれ定められております。当社グループは、当該内容を遵守するため、役員・社員に対して定期的に教育するとともに、法務担当者による法令適合性の審査を行っており、法令違反が発生しないよう体制作りを行っております。

しかし、万一これらの法令に規定される一定の事由に当社グループが該当した場合、所管大臣等から指導や業務改善等の命令もしくは罰則を受け、当社グループの業務に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的にこれらの法令の改正や当社グループの事業に関する分野を規制する法令等の制定、あるいは自主的な業界ルールの制定等が行われた場合、当社グループの業務に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 出資や企業買収等について

当社は、既存事業に関連する領域において出資や企業買収等を行っております。これらの実施にあたっては、事前に事業内容や財務状況等について、様々な観点から必要かつ十分な検討を行っております。しかしながら、出資や買収後に事業環境の急変や予期せぬ事象の発生等により、当初期待した成果をあげられない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ コンテンツの内容について

当社グループでは、約款において禁止事項を定め、法令や公序良俗に反するなどのコンテンツを排除するよう努めております。当社グループの顧客が約款に反するコンテンツの設置をはじめとした違法行為を行った際、当社グループは、令状に従い、サーバに残されたデータやログを捜査当局に対して提出することがあります。現在は、当社グループがサーバからCD-ROM等の媒体に複製して、その媒体を提出しております。今後、法的規制が強化された場合には、該当する設備のすべてを差し押さえ等される可能性があります。そのような場合には、サーバの使用ができなくなりサービスの提供が中断するなど、可用性が低下することから、当社グループの企業イメージの一時的な毀損、損害賠償責任の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 当社グループのサービスの不正利用について

当社グループでは、約款において会員ID・ユーザアカウント・各種パスワード等の管理に関し、当該サービス利用者が責任を負う旨を定めておりますが、第三者がこれらの情報を悪用し、もしくはサービス申込時に第三者を偽って大量にサービスを利用する等した場合、サービス利用料の回収が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループでは、他者の知的財産権を侵害することがないよう、事前に調査を実施しておりますが、サービスに用いる技術について他者の知的財産権を侵害している可能性を完全に排除することは困難です。他者の知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求や使用差止等の訴訟が生じた場合、当社グループの企業イメージの一時的な毀損、損害賠償責任の発生、サービス提供が一時的に困難となる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ ネットワークセキュリティについて

インターネットに接続される環境下にあるコンピュータやサーバには、ウイルスへの感染、クラッキング、不正アクセス、DoS攻撃等によるサービス提供への影響や情報の流出等のリスクが常に存在します。当社グループでは、提供サービスやネットワークについて、適切なセキュリティ対策を講じておりますが、想定を超えた大規模な攻撃の発生もしくは当社グループの対策が十分に機能しなかった等の理由により、これらのリスクが現実生じた場合、当社グループの企業イメージの一時的な毀損、損害賠償責任の発生、サービス提供が一時的に困難となる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ エネルギー価格や設備投資金額の上昇等について

当社グループは、多数のサーバ等機材をデータセンター内で稼働させることにより、サービスを提供しております。安定的な電力の供給と空調環境により支えられるサービスは、大量の電力を使用しており、電力価格が想定以上に上昇し、上昇分をサービス価格に反映できない場合などには、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は石狩データセンターを自社で所有して運用しており、事業拡大に伴い継続的に増床を行っております。経済環境の変化等により、データセンターの建設や工事にかかる資材、人件費などが上昇し、これらをサービス価格に反映できない場合などにおいても、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により事業の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合などには、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(事業体制について)

① 顧客の確保について

当社グループは、日進月歩の市場動向に合わせてより高品質なサービスの提供と価格の低廉化に努め、新規顧客の獲得と既存顧客の継続的なサービス提供を図っておりますが、これが計画どおりに進まない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。他方、顧客が急激に拡大するような局面においては、これに対応するためのバックボーンの整備が必要となります。当社グループといたしましては、今後も大容量の通信回線を確保することが可能と考えておりますが、十分な通信回線を適正な価格で確保できない場合には、事業機会の喪失や収益性低下の可能性がります。

② 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底を目的に、代表取締役社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置する等、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、事業環境の急速な変化などにより、十分な内部管理体制の構築が間に合わない場合には、一時的に管理面に支障が生じ、効率的な業務運営がなされない可能性があります。

③ 技術の進歩と人材確保について

今後、データセンター事業を展開していく中で、必要とされる新技術に迅速に対応できない場合、業界における競争力に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが、新技術を導入しつつ今後の事業拡大を図っていくためには、優秀な人材を確保していく必要がありますが、人材確保が順調に進まない場合又は重要な人材が離脱した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達について

当社グループは、データセンター設備やサーバなどの機材に関する投資、その他事業資金について、金融機関からの借入又はリース等を通じて資金調達を行っております。今後も、データセンターの増床や新サービス開発のための継続的な投資等を計画しており、安定的な資金調達を可能とするため、財務体質の強化に努めたいと考えております。

しかし、金融市場やその他外部環境において大きな変動が生じた場合には、資金調達が困難になる可能性や調達コストが増大する可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 親会社等との関係について

a 双日グループにおける位置付け

当社の親会社である双日株式会社は、当連結会計年度末において「自動車」「航空産業・情報」「環境・産業インフラ」「エネルギー」「石炭・金属」「化学」「食料・アグリビジネス」「生活資材」「リテール事業」「その他」の事業区分で事業を展開しており、当社グループはこれの中で航空産業・情報事業に区分され、データセンター事業を担う会社として位置付けられています。双日グループの航空産業・情報事業には、当社グループと類似する事業を営む他のグループ会社がありますが、当社グループは比較的小規模な利用ニーズをもつ顧客を中心に、ハウジングサービスやクラウド・ホスティングサービスといったITインフラの提供に専念することで、大規模利用の顧客向けにSIサービスを中心に展開する他のグループ会社との役割分担ができております。

当社グループのサービスの大部分は、自社開発を行い、自社ブランドで販売しているものにより構成されておりますが、当社の親会社である双日株式会社における当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

b 資本関係について

当社の親会社である双日株式会社は、当社の発行済株式の40.29%を所有し、また、当社の代表取締役社長である田中邦裕の資産管理会社でかつ第二位株主である株式会社田中邦裕事務所(所有株式数4,489,600株、所有割合12.93%)との間で、双日株式会社が決定した内容と同一の内容の議決権を行使することを合意しております。

c 人的関係について

平成28年3月31日現在における当社取締役6名、監査役4名のうち、以下のとおり取締役1名、監査役1名を経営管理体制の強化を目的として、親会社である双日株式会社より招聘しております。

また、当社従業員のうち、1名は双日株式会社からの受入出向者ではありますが、当社の経営に関する重要な意思決定に影響を与えるものではありません。

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職
取締役 (非常勤)	辻 壮	・双日株式会社 航空産業・情報本部 産業情報部部長 ・双日システムズ株式会社 社外取締役
監査役 (非常勤)	萩野 和実	・双日株式会社 コントローラー室(自動車、航空産業・情報、環境・産業インフラ本部担当) コントローラー課 課長 ・双日佐和田火力株式会社 社外監査役

d 取引関係について

当社は、サービス用の機器及び関連サービスの一部を双日株式会社のグループ会社より仕入れております。

それぞれの取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、一般的な取引条件と同様に決定しております。

なお、グループ会社との取引については、その取引金額の多寡に関わらず、取引内容についてその取引の合理性や取引条件の妥当性等の検証を行い、その結果を取締役に報告し、取締役会において十分に審議しております。

e 親会社からの独立性の確保について

当社は、事業戦略上の機動的な意思決定や施策の実行、並びに双日グループの顧客ネットワークや事業運営ノウハウを従来以上に活用することを目的に、平成23年2月22日付で同社と業務提携契約を締結しております。

なお、当社グループの事業戦略等については、当社グループが独立して主体的に検討のうえ決定しており、双日株式会社からの役員の兼務も、当社グループ独自の意思決定を妨げるものではないため、経営の独立性は確保されていると判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社、連結子会社(株式会社Joe'sクラウドコンピューティング)の計3社で構成されており、自社でデータセンターの運営とインターネットのバックボーンを構築し、それらを基にしたデータセンターサービスを提供する事業を行っております。

当社グループが提供するサービスは、以下のとおりです。

① ハウジングサービス

当社グループが運営するデータセンター内に、顧客所有の通信機器類を自由に設置できるスペースと、インターネット接続に必要な回線や電源などを貸与するサービスです。

② 専用サーバサービス

当社グループが所有する物理サーバを、専用で利用できるサービス(「さくらの専用サーバ」など)です。独自にサーバの設定が可能であることや、ソフトウェアのインストールに制約が無いことなど、レンタルサーバサービスと比べて自由度の高い点が特徴です。

③ レンタルサーバサービス

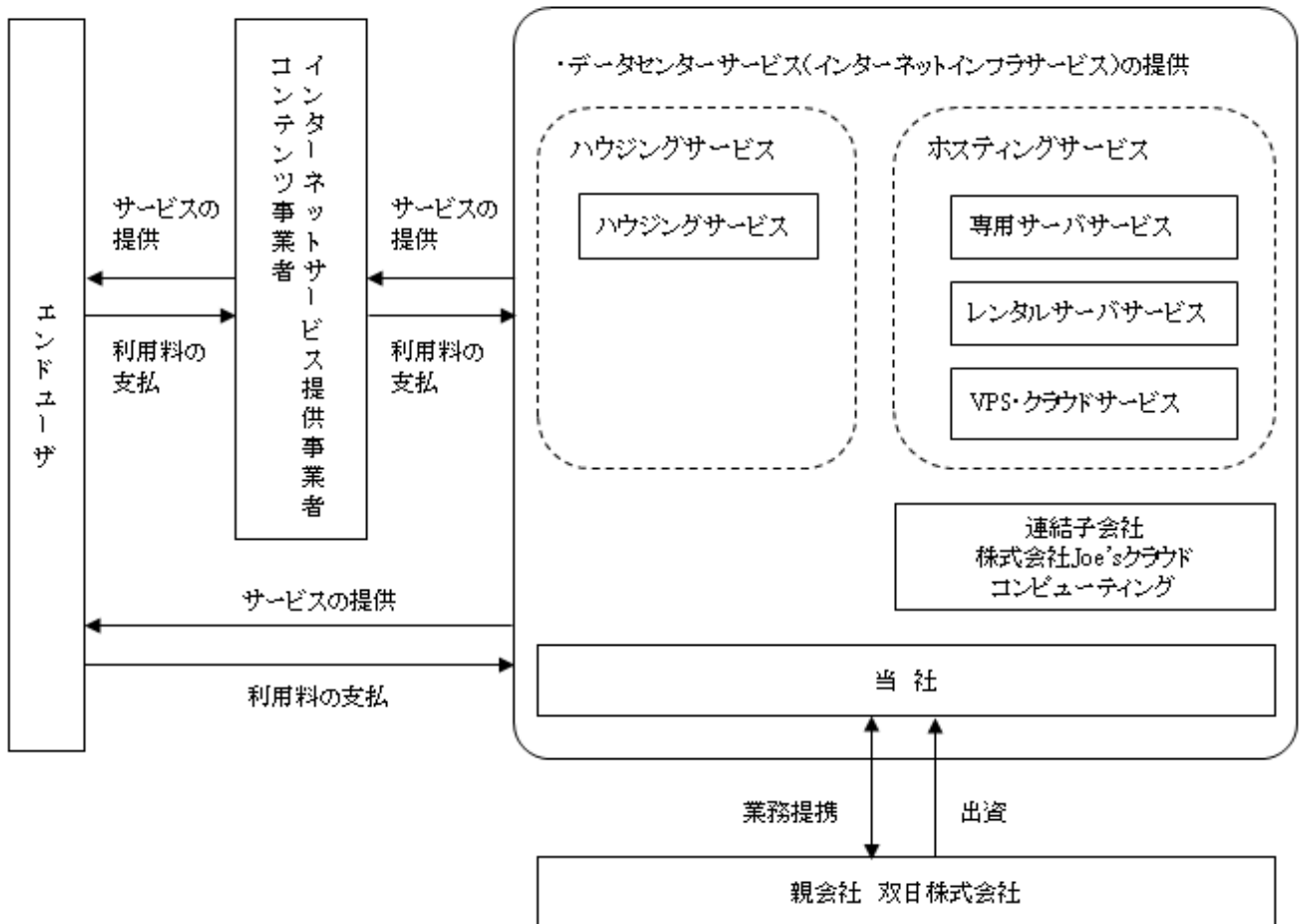
当社グループが所有する物理サーバを、複数の顧客が共同で利用するサービス(「さくらのレンタルサーバ」など)と、専用で利用できるサービス(「さくらのマネージドサーバ」)がございます。サーバの設定やソフトウェアのインストールに一定の制約がございますが、専門知識を要するサーバのメンテナンスなどは当社グループが代行いたしますので、顧客の作業負担が大幅に軽減される点が特徴です。

④ VPS・クラウドサービス

仮想化技術により、物理サーバ上に複数の仮想サーバを構築し、そのひとつひとつが専用サーバのように利用できるサービスです。基本的に仮想サーバ1台ごとの単体契約となるサービス(「さくらのVPS」など)と、契約の中で複数台サーバのお申し込みとそのネットワーク設定を可能とし、日割や時間割での課金が可能なサービス(「さくらのクラウド」)がございます。物理サーバよりも自由度が高く、優れたコストパフォーマンスが特徴です。

⑤ その他サービス

前述の主たる業務に付帯するサービスです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、下記のミッション・ビジョン・バリューを企業理念として定め、これを実現することによって、全てのステークホルダーから価値ある企業として支持されることを目指しております。

<コーポレート・ミッション>

私たちは、人々とビジネスの可能性を広げるデータセンターサービスの提供を通じ、インターネットによってひらかれる創造性と驚きに満ちた未来の実現に貢献します。

<コーポレート・ビジョン>

～サービス～

高品質で低価格なITプラットフォームと革新的で面白いインターネットサービスの提供
～インフラストラクチャー～

スケールメリットと柔軟性を兼ね備えたコスト競争力の高いITインフラの実現
～テクノロジー～

価値あるサービスの実現とインターネットの発展に寄与する先進的な技術の探究

<コーポレート・バリュー>

- ・質の高いサービスを生み出す絶えざるイノベーション
- ・コストパフォーマンスを支える卓越したオペレーション
- ・すべての活動のベースとなる良質なコミュニケーション

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と安定した収益体質の実現を経営の目標としており、具体的には前期対比売上高成長率10%以上、売上総利益率30%以上、売上高対経常利益率10%以上の継続的な達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、国内有数規模のITインフラを持つデータセンター事業者として、そのスケールメリットと、長年のデータセンター運営とホスティングサービスの提供によって培ったノウハウを活かし、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供とサービスラインナップの拡充に継続的に取り組んでまいりました。その結果、ITサービス事業者を中心に多大な支持を受け、国内トップクラスのデータセンター事業者へと成長することができました。

しかしながら、データ通信量の増大やITアウトソーシングサービスへの需要の高まりなどを背景に、当市場の成長は引き続き見込まれるものの、顧客のIT投資コストへの削減要求の高まりやコスト競争力の強い海外事業者の国内市場参入などにより、当市場におけるマーケットプライスの低下が進み、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、持続的な成長と安定した収益体質を実現するためには、既存の競争優位性を高めつつ、新たな競争優位性の獲得が必要であると考えております。当社グループは、後述の「(4) 会社の対処すべき課題」で掲げた施策を着実に実行することにより、前述の「(2) 目標とする経営指標」で掲げた目標値の達成を実現いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の「(3) 中長期的な会社の経営戦略」を実現するための課題として、当社グループ事業の重要な構成要素である①ITインフラ、②テクノロジー、③サービス、④セールスの強化に取り組んでまいります。

① ITインフラ

- ・国内有数規模のデータセンター事業者であるスケールメリットを最大限に活用
- ・各地域の特性を活かしたデータセンター運営とサービス供給体制の構築
- ・一気通貫のオペレーション体制による柔軟性と拡張性の強化

② テクノロジー

- ・先進的なネットワーク技術の研究開発
- ・データセンターの省エネルギー化推進
- ・長年のデータセンター運営とホスティングサービスの提供で培ったノウハウのシステム化

③ サービス

- ・複数のサービスをシームレスに一元管理できる環境の提供
- ・優れた信頼性と圧倒的なコストパフォーマンスの両立を実現
- ・顧客の様々な事業ステージやIT戦略に対応できるサービスラインナップの構築

④ セールス

- ・パートナーシップの強化による事業機会と顧客の拡大
- ・エンタープライズや大口顧客の個別ニーズに沿ったソリューションサービスを提供
- ・さくらブランドを活かした顧客基盤の更なる拡大

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		4,077,672
売掛金		953,203
貯蔵品		443,872
繰延税金資産		188,691
その他		554,229
貸倒引当金		△32,416
流動資産合計		6,185,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		3,435,623
土地		641,539
リース資産(純額)		4,606,398
建設仮勘定		1,425,757
その他(純額)		610,056
有形固定資産合計		10,719,375
無形固定資産		
その他		1,065,972
無形固定資産合計		1,065,972
投資その他の資産		
その他		617,469
投資その他の資産合計		617,469
固定資産合計		12,402,817
資産合計		18,588,068

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	222,714
短期借入金	216,000
1年内返済予定の長期借入金	808,956
リース債務	774,629
未払法人税等	108,848
前受金	2,601,348
賞与引当金	174,585
その他	1,161,543
流動負債合計	6,068,625
固定負債	
長期借入金	3,738,303
リース債務	3,997,743
その他	359,337
固定負債合計	8,095,384
負債合計	14,164,009
純資産の部	
株主資本	
資本金	895,308
資本剰余金	250
利益剰余金	3,528,569
自己株式	△67
株主資本合計	4,424,059
純資産合計	4,424,059
負債純資産合計	18,588,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成27年4月1日	
至 平成28年3月31日)	
売上高	12,086,493
売上原価	8,688,809
売上総利益	3,397,684
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	9,760
給料及び手当	616,357
賞与引当金繰入額	67,970
支払手数料	437,498
その他	1,289,685
販売費及び一般管理費合計	2,421,271
営業利益	976,413
営業外収益	
受取利息	511
受取配当金	2,328
技術指導料	5,552
助成金収入	1,700
その他	2,978
営業外収益合計	13,070
営業外費用	
支払利息	140,938
支払手数料	25,772
その他	717
営業外費用合計	167,429
経常利益	822,054
特別利益	
固定資産売却益	117
特別利益合計	117
特別損失	
固定資産除却損	4,458
減損損失	2,855
特別損失合計	7,313
税金等調整前当期純利益	814,858
法人税、住民税及び事業税	267,973
法人税等調整額	△6,613
法人税等合計	261,360
当期純利益	553,498
親会社株主に帰属する当期純利益	553,498

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	553,498
包括利益	553,498
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	553,498

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	895,308	250	3,061,845	△67	3,957,336	3,957,336
当期変動額						
剰余金の配当			△86,774		△86,774	△86,774
親会社株主に帰属する当期純利益			553,498		553,498	553,498
当期変動額合計	-	-	466,723	-	466,723	466,723
当期末残高	895,308	250	3,528,569	△67	4,424,059	4,424,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	814,858
減価償却費	1,525,972
減損損失	2,855
のれん償却額	25,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,760
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,127
受取利息及び受取配当金	△2,839
支払利息	140,938
固定資産除却損	4,458
固定資産売却損益(△は益)	△117
為替差損益(△は益)	△79
未収消費税等の増減額(△は増加)	△123,712
未払消費税等の増減額(△は減少)	△240,639
売上債権の増減額(△は増加)	△260,045
前受金の増減額(△は減少)	188,938
たな卸資産の増減額(△は増加)	△78,627
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,767
その他	74,148
小計	2,111,320
利息及び配当金の受取額	2,896
利息の支払額	△141,978
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△424,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,330,078
有形固定資産の売却による収入	153
無形固定資産の取得による支出	△170,332
出資金の払込による支出	△7,859
敷金及び保証金の差入による支出	△170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,550,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,092,000
短期借入金の返済による支出	△2,044,643
長期借入れによる収入	3,300,000
長期借入金の返済による支出	△668,666
リース債務の返済による支出	△883,290
セール・アンド・リースバックによる収入	337,425
割賦債務の返済による支出	△105,290
配当金の支払額	△86,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,940,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	938,093
現金及び現金同等物の期首残高	3,139,578
現金及び現金同等物の期末残高	4,077,672

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社Joe'sクラウドコンピューティング

当連結会計年度において、新たに株式を取得したことに伴い、株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社Joe'sクラウドコンピューティングの決算日は、6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物 石狩データセンターに係るもの 定額法

上記以外のもの 定率法

工具、器具及び備品 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 主に5年(社内における利用可能期間)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

工具、器具及び備品の減価償却方法について、当社は、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

当社では、当連結会計年度以降の新中期経営計画に伴う投資計画において、器材(サーバ等)について設備投資の一層の拡大を予定しております。

当社のデータセンターで使用する器材の主流は、近年、自社組み立てからメーカー製へシフトしており、当該投資計画により使用器材の大部分がメーカー製となることを見込まれるため、当該投資計画策定を契機に工具、器具及び備品の減価償却方法を改めて検討いたしました。

その結果、メーカー製の器材は、不良発生率が低く使用年数にわたり安定的に稼働できること、また、部品交換等による維持費用が使用年数にわたり定額的に発生する傾向にあることが明らかとなりました。

従って、使用期間にわたり均等に費用配分を行うことが、より適切に工具、器具及び備品の経済的実態を期間損益に反映できるものと判断したものであります。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が63,289千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ63,289千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	127円46銭
1株当たり当期純利益金額	15円95銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	553,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	553,498
普通株式の期中平均株式数(株)	34,709,956

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年4月25日開催の取締役会において、ゲヒルン株式会社(以下、「ゲヒルン社」)の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ゲヒルン株式会社
事業の内容 情報セキュリティ事業、レンタルサーバ事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、スケールメリットと柔軟性を兼ね備えたコスト競争力の高いデータセンター(ホスティング・ハウジング)事業を展開し、ITインフラサービスの拡充に努めてまいりました。

ゲヒルン社は、高いセキュリティ技術をもつエンジニアを有し、「安全」をキーワードに脆弱性診断などのセキュリティサービスを提供しております。また、ウェブアプリケーションなどのソフトウェア開発力も高く、セキュリティとユーザビリティに優れたレンタルサーバサービスの提供も行っております。

当社といたしましては、ゲヒルン社を子会社化することで、社内のセキュリティ体制をより一層強化し、お客様に安心・快適なITインフラサービスをご提供するとともに、当社のインフラの上でゲヒルン社が開発したソフトウェアを提供するなど、レンタルサーバサービス・クラウドサービスのラインナップ拡充を図ってまいります。

③ 企業結合日

平成28年5月27日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	150,000千円
取得原価		150,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等(概算) 2,800千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。